

# News Paper



## コロナ禍のもと原水禁世界大会開催

完全オンライン開催となった昨年の後、広島・長崎の現地に人の集まることの意義の大きさから、今年は小規模ながら全国からの参加を計画しました。広島では直前に無観客に変更になりましたが、長崎では、緊急事態宣言等発令地域以外の各地からの参加で、2年ぶり有人での大会開催が実現できました。(4、5ページに関連記事。写真上は8月9日、長崎大会閉会集会後の非核・平和行進の出発、下は爆心地公園の原爆落下中心地碑前での黙祷)

もくじ	「前にならえ」ではなく、物言える社会を 村上達也さんに聞く…2	第6次エネルギー基本計画案……………6
	「被爆 76 周年原水爆禁止世界大会」開催……………4	衆議院選挙に向けて……………7
	原水禁世界大会「国際シンポジウム」報告……………5	「ヒロポン」と「特攻」……………8
		五輪に思う……………8

## 「前にならえ」ではなく、物言える社会を

村上達也さんに聞く

**むらかみ たつや さんプロフィール** 1943 年生まれ。  
一橋大学社会学部卒業後、常陽銀行勤務を経て、1997 年に  
東海村村長に就任、2013 年まで 4 期を務める。「脱原発をめ  
ざす首長会議」世話人。



### —村上さんは東海村のご出身ですね。

この地域（旧・石神村。旧・村松村と合併し東海村となる）に代々住んできました。ここは水戸藩の「七公三民」とまで言われる厳しい収奪が行われ、土蔵も酒造家もないようにたいへん貧しい地域だったので、町村合併のときもまわりから声がかからなかったと言われています。私が子どものころは、おそらく江戸時代とそう変わらない農村の風景が広がっていました。1955 年に東海村が発足してほどなく、日本原子力研究所の建設が始まり、1957 年には原子炉への「火入れ式」が行われました。私はそのとき中学生で、学校では「30 年後の東海村」について作文を書かされたものでしたが、みんな科学の最先端であった原子力研究に期待していましたし、私自身、東海村はこれから素晴らしく発展するのだと思ったものです。

### —村上さんはその後銀行勤務を経て、1997 年に村長に就任されました。

私は地方分権の時代が来ると期待して、「合併反対」を掲げて村長に就任することになりました。地方制度調査会が第二次勧告を出したころでしたが、実際は小泉内閣の「平成の大合併」の方向に雪崩を打っていき、地方自治体は半減し、地方分権に名を借りて国の財政改革の方向へ持っていかれてしまったのです。全国各地で大規模合併が行われましたが、結局それぞれの地方自治体の権限は吸い取られて、地方は衰退していくことになりました。

### —1999 年に JCO の臨界事故が発生しました。国や県の指示を待つことなく、村上さんは住民を避難させる決断をされました。

私が出張から戻って災害対策本部に到着したときに、原子力研究所の研究者や職員に臨界事故の内容や中性子線の性質などをあらためてレクチャーしてもらいました。

非常に単純な話で、放射線というのは発生源からの距離の二乗の計算で減衰していくものですから、発生源から離れることで被曝を減らすことができます。事故現場から 80 メートルあたりから村民が生活していたわけで、このままでは被曝してしまうし、また臨界が続くなかで放射能が飛び散る事態も考えられました。

放射線の測定値などからも臨界状態が続いていると判断しました。JCO 社員に聞けば、社員たちは全員すでに避難しているというのです。ならば、住民も避難させようと決断しました。

茨城県はまだ対策本部も設置していない状態で、県に聞いても屋内退避でいいという話にならない回答しかありませんでした。しかし、中性子線は屋内退避だけでは防ぐことができません。国に至っては混乱して電話も通じませんでしたので、私の責任で決断したのです。これは「清水の舞台」から飛び降りる覚悟といってもいいかと思います。「あいつは原子力に弓を引いた、村長から引きずり落とす」となってもいいと思いました。

その後しばらくは事故を起こしてしまったことで原子力業界側も萎縮していて、私の行った避難指示それ自体は否定されませんでした。私が国会や「原子力円卓会議」などで発言してきたことについて、発言内容から「脱原発」に向かうものを嗅ぎ取ったのでしょうか、村長選に推進派を立てる動きが出てきましたが、私の事故対応の評判がよかったものだから、2001 年は無投票再選でした。しかしそれ以降、原発推進勢力は総力戦と言っていい布陣で推進派候補を立ててきました。普通に考えたら勝ち目はありませんでしたが、それでも 2005 年、2009 年と勝つことができました。

### —東海村においても「安全神話」が非常に強い力を持ってきたと思うのですが、そのなかでの村政運営は大変ではありませんでしたか。

たしかに、原子力は危険だなどとはなかなか言えません。しかし、私が村長に就任する半年前、旧動燃で火災爆発事故が発生し、セシウムが外部に飛び出しています。村長になったとき、所信表明で課題と

して合併問題と原子力事業の安全対策を挙げました。初議会で役場に「原子力安全対策課」をつくる提案をしました。原子力は安全なので、「安全対策」はいらぬと言うのです。

ならばということで「原子力対策課」として設置したということがありました。この「原子力対策課」があったおかげで JCO 事故対応では大きく助かりました。それまでは原子力にかかわることは「企画課」が担当しており、さまざまな交付金をもらうための対応や、原子力事業者と意志疎通をして村と事業所の安定した関係を築くために活動していたのです。

原子力がある自治体やこれから誘致しようとする自治体では、「濡れ手に粟」のようなカネによって買われていくような実態があります。そのなかで地方分権や住民自治などができるでしょうか。国や事業者に飼いなされ、イージーなカネが入ってきたら、努力しなくなるでしょう。原子力はカネの暴力ですよ。

自前で努力をするなかで、地域にたとえばスポーツセンターが必要だということになれば身も入っていきますが、そうした地域における積み重ねが一定のレベルに達していなければ、何にもなりません。原発立地には体育館や文化センターといった立派な建物はあちこちにあっても、人影が見えないなどということになるのです。

### —日本原電に対しては、東海第二原発を運転しないよう命じる判決（3月18日）が出ましたが、どのようにお考えですか。

今回の水戸地裁判決は明快だし、理性的だと思います。事故が発生したら短時間で避難などできないということは福島での事故からも明らかですが、20キロメートル圏内には福島の8万人に対し、東海第二は80万人もいるのです。しかし、そのことを真剣に受け止めることが十分にできているようには思えません。

日本原電をはじめとした原子力業界は、この判決をなにがなんでも突破しようとしてくるでしょう。それは、東海村が原子力発祥の地としての象徴として重要なのです。日本原電が立ち行かなくなれば、原子力業界全体も後退していくことになるという意識は強烈だと思えます。

日本原電は東海第二が生命線であり、もう後がなく、つまり「背水の陣」です。しかし、技術の継承がしっかりできているようには思えず、また10年以上も1基も動かしていない世代に交代してきています。外面を取り繕ってなんとか乗り越えようとはしていますが、先行きは難しいのではないのでしょうか。

### —ドイツでは倫理委員会をつくり環境など様々な視点から検討し、脱原発を決めました。当の日本ではそういうことができていません。どのように思われますか。

日本社会の立ち遅れを感じます。明治維新以後、殖

産興業だ、富国強兵だと西洋の技術を取り入れていきましたが、そのとき「科学技術」と、科学と技術を一緒くたにして扱いました。しかし、科学と技術は違います。科学には哲学や倫理も入ってきますが、日本では表面的に技術だけを取り入れてきました。研究が人類にとっていいものか、社会にどう影響を与えるかという議論より、計算速度をはやし立ててきました。科学が大きくなるほど倫理や哲学がかかわってくるのに、日本ではそれに触れるのが少なかったのです。

JCO 事故の後、水俣市で行われた「環境自治体会議」に参加しました。私はとくに水俣市があつた「チッソ」の公害からどのように回復していったのか関心がありました。当時の水俣市長は吉井正純さんと言ひ、もとは自民党水俣支部長でしたが、たいへんなお人です。

この人が初めて、「水俣病の行政の責任」を表明しました。そして、2000年に発表した都市計画で「不便を受け入れる街づくり」ということで、無農薬の推進や市民によるごみの分別化などを掲げ、最先端の環境都市づくりをめざしました。効率やスピードばかりではなく、自然と健康を守るということです。東海村でも水俣市に学んで「まちづくり計画」を立てたのです。

### —このような日本社会を方向転換していくために何が必要でしょうか。

私たちはどうしても周りの、そして上の顔色をうかがってしまいがちですが、思ったことを言える社会が重要なのだと思ひます。それぞれが哲学をきちんと学んで、それに基づいて主張できるようになるとともに、そういう「個人を認める社会」の関係をつくるということです。

原子力ではさいしょに「国策」という冠がつけられてしまいました。国策だから、エネルギーは国家のためだという冠がありますから、それに対して異論を表明するのはたいへんな勇気が必要で、みんな「非国民」になりたくない。しかし大きな決断をする場合に、異論が力で抑えられたまま進められてしまうのは問題です。日本国憲法で「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し」と言っているのですから、「前にならえ」ではなく、私たちが声を出していくことが必要です。



「さようなら原発全国大集会」で  
2014年9月23日、亀戸中央公園

# 「被爆 76 周年原水爆禁止世界大会」開催



## 開催までの試行錯誤

「被爆 76 周年原水爆禁止世界大会」は、7 月 31 日の福島大会、8 月 5・6 日の広島大会、8・9 日の長崎大会まで、本当に多くの方々のご理解とご協力をいただいて開催することができました。冒頭ではありますが、関係者の皆様に感謝致します。

昨年の 2020 年は、被爆 75 周年という節目の年であり、すべてをオンラインで開催すると決め、準備を進めました。企画段階から、初の完全オンライン開催という、未曾有の大会の持ち方に苦心しました。そして開催後、2021 年は、全国から人を集め、「現地だからこそ感じられる空気感」をコンセプトの中心に計画を立てました。2021 年 1 月から、東京では緊急事態宣言が発令されるなど、原水禁大会実行委員会が結成された時点では、「規模を縮小し、全国から参加者を」と呼びかけ、準備を進めました。結果的には、感染拡大の影響を受け、広島大会は参加を見合わせていただく、長崎大会は緊急事態宣言等発令地域からの参加を見合わせていただくなど、ご迷惑をおかけ致しました。しかし、準備段階から一部オンライン併用で進めていたこともあり、なんとか開催することができました。

## 開催意義

2021 年は、核兵器禁止条約の発効、NPT 再検討会議開催予定（2022 年 1 月へ延期）、福島原発事故から 10 年、さらに大会直前には「黒い雨」訴訟で勝訴など、原水禁運動にとって要衝となるできごとの枚挙にいとまがない年となりました。その中で開催された「被爆 76 周年原水爆禁止世界大会」は、参加者にとって、気持ち新たに原水禁運動を考えるきっかけになったと思います。

## 開催するにあたって心がけたこと

「原水禁運動の今後」の展開をどうしていくのか、原水禁大会の開催を単なる「年中行事」にしないことを意識して、分科会の組み立てなどを行いました。

2020 年の「被爆 75 周年原水爆禁止世界大会」は、「コロナ禍」により例年通りの形式で開催できないため、ゼロベースで企画し、完全オンライン開催とせざるを得ませんでした。2021 年も感染状況は変

わらないどころか、むしろ悪化していました。昨年の完全オンライン開催を経て、「現地に集まること」の意義を実感し、日程や所要時間を短縮、規模縮小・人数を制限しての開・閉会行事を組み立てました。感染症対策がとれる形とはどのようなものか、主催者・参加者両者にとって負担にならない境界線はどこか、開催するからには感染者を出さないことが最低条件だと考えました。その一方で、大会参加したことで何かを感じてもらうことも、開催する意義の最低条件だと考えました。

「原爆投下のその日を迎えるからこそ、思いを新たにしなければならぬ」という意志の基に、大会の開催内容を詰めていきました。開・閉会行事については、基本要素となる部分で構成し、必要最低限の形としました。



分科会は、参加人数や会場の関係で、2019 年までの半数を企画しました。そのため、専門的に細かく扱っていたテーマをより大枠で考え、講師選定にあたりました。さらに「若手枠」という形で、高校生や大学生など、今後の原水禁運動を担っていく世代に、分科会での報告を依頼しました。今ある問題が「どうなっているか」の視点だけではなく、「これからどうしていくか」という、将来に向けた視点も組み入れられたのではないかと思います。同時に、原水禁運動に関わっているの方々にとって、心強い後輩がいること、これまでとは違ったアプローチで運動が進められている報告などは、励ましにもなったのではないのでしょうか。

## 開催したら終わりではない

開会行事では被爆者や原発被害者からの訴えがあり、閉会行事では感情が伝わる分科会運営委員による分科会報告、具体的な示唆を含んだ国際シンポジウム、運動のヒントを得られる分科会など、コンパクトな日程ながら、内容の濃い原水禁大会を開催することができました。原水禁ホームページでの開催報告や資料の掲載、YouTube「原水禁チャンネル」への動画掲載など、いつでも、どこからでも、まだまだ原水禁大会への参加は可能です。（橋本 麻由）



## 被爆 76 周年原水爆禁止世界大会「国際シンポジウム」報告

被爆 76 周年原水爆禁止世界大会では、8月6日に 2つの国際シンポジウムを開催致しましたので、概略をご報告致します。

まず、同日 10:30 から、核兵器課題「核なき世界～被爆の日に願う～」が行われました。

パネリストは秋葉忠利（原水爆禁止日本国民会議顧問）、ケビン・マーチン（アメリカ・ピースアクション代表）、グレゴリー・カラーキー（アメリカ・憂慮する科学者同盟上級研究員）の 3 名でした。

コーディネーターを務める藤本泰成（原水爆禁止日本国民会議共同議長）が、シンポジウム主催者として、「核兵器禁止条約を日本政府が批准するようとりくみを強化し、NPT 再検討会議の開催が実現し、核軍縮への流れを確固たるものにするよう強く望んでいて、そのためにパネリストに積極的な議論をお願いします」と提起しました。

最初に秋葉忠利さんが、「核廃絶の最大障害要因は日本政府であり、核兵器禁止条約（TPNW）が『国際法』として効力を持つため、核兵器を使っはいけない、核戦争を起こしてはいけない、という道義的な立場は一層説得力を持つようになった。そして、①核の先制不使用をめざす、②核抑止論を完全に論破する、③ Conversion（産業構造転換）に取り組むことをより進め『日本政府を変えるための活動』を強めるよう提案しました。

次にケビン・マーチンさんがアメリカの核政策について、「30 年間で約 2 兆ドルの費用を予定している米国の核『近代化』が進められている。TPNW は、国際的な市民社会の団体と核に反対する国家によって策定され、核兵器のない世界をめざして努力するすべての人々にとって大きな励ましになった。米国内の自治体が核禁条約を支持する決議を可決し、下院議員にも核禁条約を支持するよう活動しています」と述べました。また「朝鮮半島の平和に向けた真剣な外交の取り組みを、文在寅大統領の任期のうちに進めることは重要で、自身がコーディネーターである韓国平和ネットワーク（KPN）は韓国系平和擁護団体などと朝鮮半島における平和と和解のための法律を推進する活動を行っています」と報告しました。

最後にグレゴリー・カラーキーさんが「トランプ前大統領はアジア基軸戦略をあからさまな反中国政策に転換し、バイデン大統領は政策変更についてほとんど言及していない。日本は否定的な役割を果たして、バイデン政権に核先制使用を維持し、新たな核搭載可能な潜水艦発射巡航ミサイル開発を勧めている。日米中が核戦争に巻き込まれるのを防止する方法は、米国が核戦争を決して始めない、そして最初に核兵器を使わないという政策を取ることです」と話しました。

続いて、同日 16:00 から、脱原発・エネルギー政策課題「原発事故から 10 年～エネルギー政策転換～」が行われました。

基調提起を武藤類子（福島原発告訴団代表）が行い、パネリストは松原弘直（環境エネルギー政策研究所（ISEP）理事）、ステファン・ベンゼール（ドイツ・緑の党 ニーダーザクセン州議会議員）、金賢雨（韓国・脱核新聞運営委員長）の 3 名でした。コーディネーターは引きつづき藤本泰成が務め、「ドイツと韓国からゲストを迎え、福島原発事故の反省にたって、今日本の進むべき道をしっかりと考えていきたい」と提起しました。

はじめに武藤さんは『『原子力緊急事態宣言』は解除されず、避難指示区域が次々解除されたが帰還困難区域等解決できないなかで、新たな問題が出てきた。過酷な被曝労働、避難生活で人々は追い詰められ、福島では、『復興』という言葉を濫用し、被害を見えにくくし、被害者を切り捨て、放射線防護を大きく緩め、事故の責任を曖昧にし、再び原子力ムラに利権を与え復権を許すそうという動きが加速している』と報告しました。

次にパネリストの松原弘直さんが、日本のエネルギー政策について「福島原発事故後、『原発ゼロ』の方針が打ち出されたが、自公への政権交代後は、『基盤となるベース電源』と位置付けている。日本国内での持続可能な再生可能エネルギーへの転換は、福島原発事故を契機にその途上にある」と話しました。

続いてステファン・ベンゼールさんがドイツの脱原発、エネルギー転換について「原発事故や放射性廃棄物の保存が困難であること、また太陽電池や風力発電による電気は、原子力よりはるかに安いことが明白になり進められている。今後の競争は、コスト効率だけではなく、何よりもエネルギー効率を中心に展開される。この秋に選出される連邦政府が決定的な方針を打ち出さなければなりません」と報告しました。

最後に金賢雨さんが韓国の脱原発・エネルギー転換について「2017 年に就任した時、文在寅大統領は脱原発およびエネルギー転換政策を掲げ、クリーンなエネルギーの安定した供給こそがエネルギー政策の基本となってきました。しかし水力といった再生可能エネルギーはとて少ない状態で、脱原発およびエネルギー転換政策は一貫性がありません」と説明しました。

なお、どちらの国際シンポジウムも、YouTube「原水禁チャンネル」でご覧いただけますので、ぜひともご覧いただき、核兵器課題について、脱原発・エネルギー政策課題について、一緒に考えてくださればと思います。  
(菊地 敬嗣)

## 第6次エネルギー基本計画案

不可能な原発目標、パブリックコメントに市民の声を！ 原子力資料情報室事務局長 松久保 肇

8月4日、経済産業省の諮問機関である総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は、審議してきた国の中長期のエネルギー政策の方針を定めるエネルギー基本計画の改定案を概ね了承した。今後、若干の修正の上でパブリックコメントにかけられることになる。

原子力については「依存度を低減」という文言は残ったものの、「国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく」という記述になった。原発を活用していくということをより強く打ち出した格好だ。

2030年時点の電源構成に定める原発比率は前回計画同様20～22%とされた。ただ総発電量を約1割削減したことから原発の発電電力量も若干減っている(表1)。この目標を達成するには、すでに再稼働した原発だけでなく、地元の反対などで合格しても再稼働の目処が立たないものも含めて、現在、新規制基準適合性審査に合格済みの原発だけでなく、審査中の原発もすべて再稼働して、さらに再稼働した原発の設備利用率が平均80%にならなければ達成できない。現実を見据えれば、2030年断面で稼働原発がこれほど増えることは極めて難しい。さらに日本の設備利用率の平均値が80%を超えたことはほとんどない。この目標は相当楽観的な見通しだといえよう。

焦点となっていた原発の新增設やリプレース(建て替え)に関する記述は今回もなかった。一方、これまで以上に再稼働や、20年の運転延長に向けた記述が目につく。例えば、事業者の取り組みとして「再稼働加速タスクフォース」の立ち上げ、また、「メーカー等も含めた事業者間の連携組織が中心となり、保全活動の充実や設計の経年化対策、製造中止品の管理等に取り組むとともに、安全性を確保しつつ長期運転を進めていく上での諸課題につい

て、官民それぞれの役割に応じ、検討する」として、60年延長にむけた業界の取り組みに混せて、国の支援が書き込まれている。また、原子力事業環境の整備についても言及がある。特に問題なのは廃炉廃棄物の海外輸出だ。「大型機器については、海外事業者への委託処理を通じ、輸送も含む運用の実績を積むことが可能となるよう、必要な輸出規制の見直しを進める」とされている。

原発の極めて高い目標は達成困難だ。だが原発の発電電力量が達成できず、電力需要が目標通りだった場合、その穴埋めを火力に求めなければならなくなる可能性が高い。そうすると2030年温室効果ガス排出量46%の削減(2013年比)は不可能になる。原発活用にむけた圧力が高くなることは目に見えている。

今回の電源構成は原発20-22%を前提にして決められている。これ自体が非常に問題だ。いつ再稼働できるかも知れず、いつトラブルや地震などで止まるともしれない原発はむしろ電力の安定供給の大きな妨げとなっている。

2050年までのスパンで考えれば、さらに状況は厳しい。仮に2030年時点の原発の目標が達成できた場合でも、40年稼働を前提とすれば、その後数年で続々廃炉となり、2040年時点でさえ十指に満たない。60年稼働でも、2050年時点では20基程度が稼働しているものの、その後急速に原発は廃炉となり、2060年には数基という状況になる。この急速に減少する原発の発電電力量をどのように補うのか。

もはや原発は低炭素・安定電源ではなく、むしろ、不安定電源である。今、日本のエネルギー政策に必要な施策は、原発をいかにやめていくかの明確な道筋を示すことだ。今後行われるパブリックコメントに是非、意見をお寄せください。

表1 2030年時点の電源構成と目標達成に必要な原発基数

	2015年時点の2030年目標		2021年時点の2030年目標		差分
	割合	電力量(億kWh)	割合	電力量(億kWh)	
発電電力量計		10650		9300 ~ 9400	-1250 ~ -1350
再エネ	22% ~ 24%	2343 ~ 2556	36% ~ 38%	3348 ~ 3572	1005 ~ 1016
水素・アンモニア	0%	0	1%	93 ~ 94	93 ~ 94
原子力	20% ~ 22%	2130 ~ 2343	20% ~ 22%	1860 ~ 2068	-270 ~ -275
LNG	27%	2875.5	20%	1860 ~ 1880	-996 ~ -1016
石炭	26%	2769	19%	1767 ~ 1786	-983 ~ -1002
石油等	3%	319.5	2%	186 ~ 188	-132 ~ -134

	累計	設備利用率70%		設備利用率80%	
		電力量(億kWh)	電力量(億kWh)	電力量(億kWh)	電力量(億kWh)
再稼働10基	10	約 610	610	約 700	700
設置変更許可+理解表明3基	13	約 150	760	約 170	870
設置変更許可3基	16	約 230	990	約 270	1140
新規制基準審査中11基	27	約 700	1690	約 800	1940
未申請9基	36	約 590	2280	約 670	2610

# 衆議院選挙に向けて

フォーラム平和・人権・環境 事務局長 竹内広人

衆議院は2021年10月21日をもって任期満了を迎える。これにともなって、一番遅くても11月28日までに投開票を行う日程で、衆議院議員総選挙が行われることになる。

現在の衆議院は、小選挙区比例代表並立制といわれる制度を採用しており、小選挙区選挙(289議席)と比例代表選挙(176議席)が同じ投票日に行われる。総議席数は465議席、過半数は233議席である。この制度ができたのは、1990年代の「選挙制度改革」に遡る。この時代、リクルート事件や東京佐川急便事件など、いわゆる「金権腐敗政治」に対する批判が高まっており、世論の後押しを受け、お金のかかる「中選挙区制度」から現行の「小選挙区制度」中心の制度が構想された。

また、もう一つの背景は、官僚主導の政治の行き詰まりである。明治維新以降、日本の官僚組織は極めて強い権限を持ってきた。戦後もこの構造は変わらず、法案のほとんどは官僚組織による立案であり、国会が果たしていた役割は、それをチェックし、調整することが中心であった。

しかし、90年代、官僚主導のあり方が行き詰まる中で、民意を反映するための、「政治主導」の実現がいわれるようになる。日本国憲法で定められた国民主権、民主主義の実現のためにも、これは必要であるとされた。そして、その前提として、政党政治自体を改革し、国民に「選択肢」を提示することによって、「政権交代可能なシステム」をつくる必要がある、といわれるようになったのである。

このような中で、選挙制度改革を一つの結集軸として、1994年非自民の細川政権が誕生、公職選挙法の一部が改正され、小選挙区中心の制度が誕生、この制度のもとで、1996年に最初の選挙が行われるに至った。

しかし問題は、政党の改革にあった。2009年に政権交代を実現した民主党も、党内ガバナンスの欠如など、政権担当能力のなさが露呈し、3年余で分裂、その後の7年余に及ぶ安倍政権に道を開いてしまった。

安倍政権は、日本国憲法に基づいた「立憲主義」が前提で想定されていた政治改革の原点を忘れ、これを私的に悪用した。人事権を駆使して官僚を萎縮させ、政策立案能力を霞ヶ関から喪失させた。官邸主導の「おともだち政治」によって、立憲主義を完膚なきまでに破壊した。結果として、「選択肢」の片方である自民党が、法律無視で「独裁型」の政党に変貌してしまったのである。

このようななかで行われる衆議院選挙の持つ意味は重大だ。今回の選挙は、今後の日本が「独裁型」政治を志向するか、「立憲主義」を志向するかの分岐点となるだろう。「圧倒的多数」すなわち310議席以上を「改憲勢力」が占めていることは危機的な状況である。今回のコロナ禍で「緊急事態条項」が持ち出されてくることに象徴されるが、彼らの発想は、憲法や法律に基づくのではなく「選ばれた我々が決める」である。そのような民主主義を否定する勢力が、今、憲法改正の発議を行い、参議院で否決された場合の法案再可決が可能な勢力を誇っている。

これに対して、立憲野党勢力は、民主主義の再建、立憲主義の回復を旗印に結集すべきだ。野党の役割は、「別の選択肢」を提示することである。このためには、民主党政権時代の反省を踏まえて、多様な意見を統合し、大きな塊としていく能力を身につけなければならない。そうでなければ、国民から安心して政権を任せられる「選択肢」として機能しない。この意味で、立憲野党の結集、共闘は必須である。

もちろん、このことが直ちに選挙戦の争点になるわけではない。コロナ禍における格差や貧困の問題は深刻だ。しかし、もう一步進めて考えれば、現政権が、場当たりの政策を連発し、政権担当能力そのものが疑問視されている遠因は、官邸主導、少数で物事を進める「独裁型」政治モデルの破綻である。対して、必要なのは知恵を結集するための民主主義のシステムだ。官僚組織も人事権で弾圧する対象としてではなく、シンクタンクとして活用していく、そのような政治を志向すべきである。

今回の衆議院選挙は立憲主義の回復に向けた大きなチャンスだ。選挙戦は間近に迫っている。立憲野党の勝利に向けて、着実に取り組みを進めていこう。



国会議事堂

Wiii ([https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Diet\\_of\\_Japan\\_Kokkai\\_2009.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Diet_of_Japan_Kokkai_2009.jpg)), „Diet of Japan Kokkai 2009“, <https://creativecommons.org/licenses/by-sa/3.0/legalcode>

(本の紹介)

## 「ヒロポン」と「特攻」 — 女学生が包んだ「覚醒剤入りチョコレート」 相可文代著

敗戦から10年たって生まれた私が66歳、7月の人口推計によれば、75歳以上の戦中派は、約1,800万人で総人口の15%をきることになりました。「戦争を知らない世代」(戦後生まれ)が、日本の人口の85%、戦争を記憶する世代と言え、もっと少なくなります。戦争の本質を捉え、戦争の実相を記憶していくことが、本当に困難な時代に入ってきました。

今年、おこり地蔵や峠三吉の詩集「序」の挿絵などで有名な、ヒロシマを伝える詩人四国五郎さんの戦中詩が見つかったとの記事が中国新聞に載りました。その一節「日本の若き兵士の屍体/しぼりたる洗濯物投げすてしごとく/はてしなく路上に散らばう/うつろなる眼あけしまま」ひとりの兵士の死というものの実相を、何に包むことなく伝える言葉だと思います。人の死を、美しい言葉に包むことなく伝えることが、戦争の現実を確信させるのだと思います。

本書の筆者もまた「戦争を知らない世代」、だからこそ戦争の事実を伝えることに思いを寄せます。筆者は、共同通信記者のインタビューに答え、百田尚樹原作の映画「永遠の0」に感動する若い世代に



知覧飛行場で特別攻撃隊出撃を見送る女学生 1945.4.12

危機感を覚えると述べています。「戦死」を美しく描くことで、国体護持への自己犠牲を精神の昇華として捉える、その欺瞞を許せないのだと思います。齢90となる梅田和子さんとの出会いに、戦争の本質が浮かび上がります。戦争を美化することを許さないとする筆者の思いが、歴史を現代に呼び込んだともいえます。特攻の事実、ヒロポン(塩酸メタンフェタミン)による高揚感、興奮がなくてはならない事実、勤労働員の女学生が、ヒロポン入りのチョコレートをつくる、それがもたらす高揚感が、特攻を可能とする。筆者は、様々な証言を下に、様々な側面から戦争の本質を書き上げています。

(藤本 泰成)

(連絡先 Email address: o-fumiyo@kdt.biglobe.ne.jp)

# WE INSIST!

## 五輪に思う

様々な批判を呼んだ東京五輪が終了した。8月24日からは、パラリンピックが始まる。コロナ禍の中での開催に、多くの人々が反対した。当然だと思う。平和フォーラムも、開催反対の声明をあげた。五輪開催地東京を中心に、全国的に過去最多の感染者を記録し、5度目の感染拡大の波を迎えている。重症患者の増加に医療体制が追いつかず、入院できずに亡くなる方も多くでている。政府は危機意識に欠け、2020年4月の第一波から、PCR検査の拡充もおろそかに無症状の感染者が出現する状況を作り出してきた。医療や検査体制の確保に関する政府の無策には、あきれしかたない。

一方で、五輪開催前に辞任者が相次いだ。竹田恒和・森喜朗の会長辞任から、開・閉会式総合統括の佐々木宏、音楽担当の小山田圭吾、ショーディレクターの小林賢太郎、それぞれが差別発言などに関連しての不祥事だ。それ以前に演出を担当し

ていた振付師のMIKIKOさんの突然の解任という疑惑もある。このような状況は、現在の日本の政治腐敗を象徴しているように思う。人権を軽視する姿勢や利益誘導のあり方が、このような人的配置を作り出したとは言えないか。

そんなことを考えると、全力でプレイした選手への感動も薄れていく。しかし、問題だらけの五輪にも明るい話題がないわけではない。新種目、スケートボード女子パークのメダリストの平均年齢は14.7歳、ともかく若い。スケートボードで躍動する若い選手の姿に、爽快でみずみずしい風を感じた。五輪前の世界ランキング1位で、予選も1位で通過した岡本碧優(みすぐ)選手は、最終滑走で逆転をねらって大技に挑戦し失敗した。涙ぐむ岡本選手を、そのチャレンジを称えて他国の何人もの選手が抱え上げた。それぞれのチャレンジに、それぞれの勝敗を超えてリスペクトする姿勢は、新鮮に映った。これまで、五輪の様々な場面で、日の丸を背負って呻吟する選手の姿を見てきた。金メダルの獲得数を競うような五輪に異を唱えてきた自分にとって、若い世代の姿は、新しい時代を予感させた。五輪の、金メダルの呪縛に取り込まれることのないようにと思う。(藤本 泰成)